



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.com/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武内 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 杉山 英史 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,495	△21.5	△108	—	△36	—	△117	—
2022年12月期第3四半期	1,904	17.3	501	367.6	676	183.8	467	175.9

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △79百万円 (—%) 2022年12月期第3四半期 443百万円 (126.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△5.45	—
2022年12月期第3四半期	22.28	22.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	6,968	6,235	89.1
2022年12月期	6,257	5,496	87.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 6,207百万円 2022年12月期 5,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,799	△4.1	260	△69.9	242	△73.2	183	△74.7	8.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	21,616,781株	2022年12月期	20,977,181株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	50株	2022年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	21,601,715株	2022年12月期3Q	20,966,836株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年11月15日（水）に決算説明会をライブ配信にて開催する予定であります。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化の動きが続いたことにより、引き続き緩やかな回復を見せております。日銀短観9月調査によれば、大企業・非製造業の景況感がインバウンド需要の回復を受けて6四半期連続で上昇したことに加え、大企業・製造業の景況観も2四半期連続で改善しました。

医薬品業界におきましては、ドラッグ・ラグ/ロスの深刻化や、後発医薬品を中心とした医薬品の供給不安といった課題に関する議論が様々な場で行われています。9月20日に開催された中央社会保険医療協議会（中医協）の薬価専門部会では、2024年4月の次期薬価制度改革に向けて業界団体から意見聴取があらためて行われ、新薬メーカー、後発品メーカー、海外医薬品メーカー、医薬品卸等の業界団体に加えて、創薬ベンチャーを中心とした業界団体である日本バイオテック協議会も出席しました。イノベーションの推進と国民皆保険の持続性を両立し革新的新薬を迅速に導入するための提言がなされ、診療側、支払側等の委員も交えた活発な質疑応答が行われました。

このような環境下において、当第3四半期連結結果計期間における当社グループの業績は以下の通りとなりました。

ヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（本社：韓国・オソン、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃食道逆流症治療薬K-CAB[®]（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が引き続き順調に推移しております。本年1月から9月の売上累計額（院外処方データ）が1,141億ウォン（約114億円/1韓国ウォン=0.10円、前年同期比18.7%増）であり、韓国における抗潰瘍薬の市場シェアは13%となりました。

Tegoprazanのグローバル展開も着実に進展しております。当社は、HKイノエン社との間で、tegoprazanの開発・販売及び製造の再実施許諾権（サブライセンス権）付き独占的ライセンス契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末の時点で、韓国を除く35の国において、HKイノエン社とライセンス契約を締結した企業（以下「サブライセンス先企業」）がそれぞれの国・地域で開発・製造・販売にかかる取り組みを進めております。当第3四半期連結会計期間におきまして、新たにインドネシア及びシンガポールにおいて製品の販売が開始され、これによりtegoprazan製品が販売されている国は韓国、中国、モンゴル、フィリピン、メキシコ、インドネシア及びシンガポールの7カ国となりました。韓国に続く2カ国目として、2022年に製品販売が開始された中国では、現在、31の省・行政区でtegoprazan製品が販売されております。さらに、ペルーにおいては、びらん性胃食道逆流症をはじめとする4つの適応疾患に対する販売承認をサブライセンス先企業が取得しました。このほか、アルゼンチン等、20以上の国で現地の規制当局による承認審査が進行しております。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.（本社：米国・インディアナ州）に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT[®]（一般名：grapiprant）、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE[®]（一般名：capromorelin）、及び慢性腎疾患の猫の体重減少管理の適応を持つELURA[®]（一般名：capromorelin）の売上が順調に推移しております。

その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先企業及びサブライセンス先が前臨床開発段階以降の取り組みを進めております。当第3四半期連結会計期間におきましては、当社が株式会社AskAt（本社：愛知県名古屋市、以下「AskAt社」）に導出し、AskAt社からOxford Cannabinoid Technologies Holdings plc（本社：英国・ロンドン、以下「OCT社」）にライセンスされたカンナビノイド CB2受容体作動薬（RQ-00202730/AAT-730/OCT461201）につきまして、OCT社が第I相臨床試験を英国で開始しました。OCT社は、化学療法誘発性末梢神経障害（CIPN）を主な適応症として今後の臨床開発を進めることを計画しております。

導出準備プログラムにつきましては、対面での面談とオンライン会議を機動的に組み合わせて、さらなるライセンス先の獲得に向けた事業開発活動を展開しております。Tegoprazanにつきましては、日本における開発・製造・販売にかかる権利を当社が保有しておりますが、前四半期に引き続きライセンス先候補企業との協議を行っております。また、大型のライセンス契約の獲得を目指して、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬につきましては、前臨床試験及び臨床試験用原薬製造を引き続き実施しました。

探索研究段階におきましても、新たな開発化合物の創出に向けた探索研究プログラムに注力しているほか、当社の成長戦略の根幹である創薬研究基盤の強化に取り組んでおります。「モダリティ」、「創薬標的」、「疾患領域」及び「基盤技術」という4つの切り口で、既存技術と新たな取り組みの相乗効果によって次世代の自社創薬バリューチェーンを確立することを目指し、自社単独の研究に加えてスタートアップ・創薬ベンチャーとの協業を進めております。

当社連結子会社のテムリック株式会社がSyros Pharmaceuticals Inc.（本社：米国・マサチューセッツ州、以下「シロス社」）に導出したレチノイン酸受容体 α 作動薬（タミバロテン/AM80/TM-411/SY-1425）につきましては、骨髄異形成症候群（MDS）及び急性骨髄性白血病（AML）を対象とした臨床試験が米国においてシロス社により進められております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、事業収益1,495百万円（前年同四半期比21.5%減）、営業損失108百万円（前年同四半期は、営業利益501百万円）、経常損失36百万円（前年同四半期は、経常利益676百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失117百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純利益467百万円）となりました。

なお、事業費用の総額は1,603百万円（前年同四半期比14.3%増）、その主な内訳は事業原価189百万円（前年同四半期比12.8%増）、研究開発費934百万円（前年同四半期比11.2%増）及びその他の販売費及び一般管理費479百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

② 研究開発活動

当社グループの研究開発活動における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前年同四半期に比べ94百万円増加し、934百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。これは主に、臨床開発費の増加46百万円によるものです。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ710百万円増加（11.4%増）し、6,968百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加319百万円、売掛金及び契約資産の減少133百万円、前払費用の増加189百万円及び工具、器具及び備品の増加115百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少（3.7%減）し、732百万円となりました。これは主に、リース債務の増加87百万円及び未払金の減少131百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ738百万円増加（13.4%増）し、6,235百万円となりました。これは主に、第三者割当増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加786百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失117百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は89.1%（前連結会計年度末比1.4ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ236百万円増加（6.4%増）し、3,915百万円（前年同四半期は3,355百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、405百万円（前年同四半期は、資金の獲得952百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失37百万円及び減価償却費120百万円を計上したことのほか、売上債権の減少133百万円による資金の獲得、前払費用の増加172百万円、未払金の減少137百万円による資金の使用及び法人税等の支払額119百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、268百万円（前年同四半期は、資金の獲得57百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出189百万円、投資有価証券の取得による支出160百万円及び投資有価証券の償還による収入200百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、812百万円（前年同四半期は、資金の使用11百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入50百万円、株式の発行による収入782百万円及びリース債務の返済による支出32百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2023年2月14日に公表致しました「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕」における2023年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,675,450	3,994,878
売掛金及び契約資産	602,311	468,712
有価証券	250,599	170,737
仕掛品	978	1,685
貯蔵品	7,522	6,070
前渡金	89,820	83,938
前払費用	108,633	297,808
その他	86,777	143,063
流動資産合計	4,822,094	5,166,894
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,642	60,996
工具、器具及び備品（純額）	119,093	234,511
リース資産（純額）	209,288	287,899
有形固定資産合計	391,024	583,407
無形固定資産		
商標権	4,268	4,784
ソフトウェア	19,984	28,486
その他	72	72
無形固定資産合計	24,325	33,344
投資その他の資産		
投資有価証券	987,962	1,100,259
長期前払費用	24,073	74,012
その他	8,172	10,219
投資その他の資産合計	1,020,208	1,184,491
固定資産合計	1,435,559	1,801,242
資産合計	6,257,653	6,968,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,066	71,478
1年内返済予定の長期借入金	2,620	12,620
リース債務	42,887	60,705
未払金	206,209	74,511
未払費用	60,479	54,635
未払法人税等	30,957	13,808
預り金	18,922	6,864
その他	3,635	43,168
流動負債合計	493,778	337,792
固定負債		
長期借入金	9,170	42,205
リース債務	167,661	237,098
資産除去債務	12,222	12,296
株式給付引当金	60,590	62,431
役員株式給付引当金	14,498	19,031
繰延税金負債	2,750	21,975
固定負債合計	266,893	395,037
負債合計	760,671	732,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,265,697	2,664,763
資本剰余金	2,455,480	2,854,546
利益剰余金	773,021	655,383
自己株式	△21	△21
株主資本合計	5,494,178	6,174,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,569	33,017
その他の包括利益累計額合計	△5,569	33,017
新株予約権	8,372	27,617
純資産合計	5,496,981	6,235,307
負債純資産合計	6,257,653	6,968,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
事業収益	1,904,302	1,495,493
事業費用		
事業原価	167,984	189,420
研究開発費	840,102	934,434
その他の販売費及び一般管理費	394,992	479,715
事業費用合計	1,403,080	1,603,570
営業利益又は営業損失(△)	501,222	△108,077
営業外収益		
受取利息	491	711
有価証券利息	11,664	4,777
為替差益	182,461	111,674
複合金融商品評価益	—	3,260
補助金収入	—	2,600
その他	388	9,770
営業外収益合計	195,005	132,793
営業外費用		
支払利息	4,253	4,629
コミットメントフィー	4,083	5,859
株式交付費	287	3,930
複合金融商品評価損	4,220	—
デリバティブ評価損	6,896	46,761
その他	0	0
営業外費用合計	19,740	61,180
経常利益又は経常損失(△)	676,486	△36,464
特別利益		
投資有価証券売却益	10,268	—
投資有価証券償還益	4,203	—
特別利益合計	14,472	—
特別損失		
投資有価証券償還損	—	649
役員退職慰労金	17,800	—
特別損失合計	17,800	649
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	673,159	△37,113
法人税等	205,986	80,524
四半期純利益又は四半期純損失(△)	467,172	△117,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	467,172	△117,637

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	467,172	△117,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,819	38,586
その他の包括利益合計	△23,819	38,586
四半期包括利益	443,353	△79,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,353	△79,051
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	673,159	△37,113
減価償却費	108,291	120,509
受取利息	△491	△711
有価証券利息	△11,664	△4,777
為替差損益(△は益)	△111,358	△98,034
補助金収入	—	△2,600
複合金融商品評価損益(△は益)	4,220	△3,260
支払利息	4,253	4,629
コミットメントフィー	4,083	5,859
株式交付費	287	3,930
デリバティブ評価損益(△は益)	6,896	46,761
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,268	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△4,203	649
役員退職慰労金	17,800	—
売上債権の増減額(△は増加)	718,421	133,599
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,370	744
仕入債務の増減額(△は減少)	23,928	△56,588
前渡金の増減額(△は増加)	△75,207	5,882
前払費用の増減額(△は増加)	△63,032	△172,678
長期前払費用の増減額(△は増加)	97	△41,505
未払金の増減額(△は減少)	△37,092	△137,816
未払費用の増減額(△は減少)	△13,755	△5,843
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△26,251	△16,539
未収消費税等の増減額(△は増加)	△47,231	△41,045
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,475	—
預り金の増減額(△は減少)	△23,744	△12,057
株式給付引当金の増減額(△は減少)	38,553	1,840
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,156	4,532
その他	1,417	14,135
小計	1,149,158	△287,496
利息及び配当金の受取額	15,893	11,259
利息の支払額	△4,278	△4,715
補助金の受取額	—	2,600
コミットメントフィーの支払額	△7,000	△19,212
法人税等の支払額	△183,182	△119,368
法人税等の還付額	—	11,826
役員退職慰労金の支払額	△17,800	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	952,791	△405,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	110,130	—
有形固定資産の取得による支出	△25,968	△189,449
無形固定資産の取得による支出	△745	△16,730
投資有価証券の取得による支出	△351,856	△160,000
投資有価証券の売却による収入	315,249	—
投資有価証券の償還による収入	210,512	200,000
その他	—	△2,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,321	△268,771

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	13,100	50,000
長期借入金の返済による支出	△655	△6,965
株式の発行による収入	—	782,614
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,040	188
新株予約権の発行による収入	—	19,362
リース債務の返済による支出	△27,600	△32,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,114	812,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,195	98,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,115,193	236,601
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,661	3,679,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,355,854	3,915,905

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月5日付でCVI Investments, Inc. から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ393,125千円増加しております。また、新株予約権(ストックオプション)の行使及び取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加も含めて、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ399,065千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,664,763千円、資本剰余金が2,854,546千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。